

再生産とサービス部門：ベ・ア・メドウバーデフの 所論を中心として

飯盛，信男

<https://doi.org/10.15017/2999998>

出版情報：経済論究. 29, pp.97-124, 1973-02-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

再生産とサービス部門

——ベ・ア・メドゥペーデフの所論を中心として——

飯 盛 信 男

目 次

<序>

- (一) 生産的労働とサービス部門
- (二) 単純再生産とサービス部門
- (三) 拡大再生産とサービス部門
- (四) サービス部門の成長と市場

<結>

<序>

サービス部門の肥大化は現代資本主義の特徴の一つであるが、その意義を解明するためにはまず最初に、社会的総資本の再生産におけるサービス部門の位置づけの問題にとりくまねばならない。マルクスは、サービスを創造する労働が当時基本的には未だ資本関係の外部にあったために、サービス分野を分析の対象外としたのであるが、現代資本主義においてはサービス分野は決定的な程度において資本関係に包摂されており、また国民経済のなかで大きな比重を占めているのであるから、我々はそれを考慮外に置くことはできない。

サービス部門の拡大は、社会的分業の体系が生産分野をほとんど完全に包摂し、消費過程へもますます根をおろしてゆくという、新しい生産発展段階の反映である。レーニンは「ロシアにおける資本主義の発展」の冒頭部分で次のよ

うに指摘している。「商品経済の発展は、個々の自立した産業部門の数を増加させるようになる。この発展の傾向は、各個々の生産物の生産ばかりでなく、生産物の各個々の部分の生産さえをも、——また、生産物の生産ばかりでなく、生産物の消費を準備する個々の業務さえをも、独自の産業部門に転化させる、ということにある」（「発展」・国民文庫①・21ページ）。

最近ソ連の経済学界では、現代資本主義のもとでの生産の極度に高度化する社会化・これをいっそう促進する科学＝技術革命の進展という新しい条件にもとづいて、生産的労働の概念を従来より広く解釈しようとする考え方がでてきつつある⁽¹⁾。このレポートでは、最近の生産的労働・サービス論争のなかで現われた注目すべき著書であるベ・ア・メドゥッペーデフの「社会的再生産とサービス分野」（モスクワ・1968年）⁽²⁾ をかんとんに紹介・検討することをとおして、社会的再生産に占めるサービス部門の位置の問題に接近してみたい。

周知のとおり、マルクスはサービス労働という概念を三つの意味で用いている。第一の意味は、資本主義的形態規定の視点からとらえられた不生産的労働すなわち「所得と交換される労働」のことである。第二の意味は、物質的財貨の生産過程と流過程に対立する消費過程で機能する労働のことである。第三の意味は、物質的財貨に対象化しない労働一般（本源的な不生産的労働）のことであり、第二の意味での「サービス労働」のほか純粋な流過程で機能する労働をも含む⁽³⁾。本稿では「サービス労働」の概念を第二の意味すなわち「消費過程で機能する労働」の意味に限定する。

注(1) 土屋和男「サービス部門と生産的労働の概念—最近のソビエト経済学会を中心とする論争について—」・「経済学雑誌」61巻5号・をみよ。なおこの論争の正統派的見地からする整理として次のものがある。

- В. Е. Козак. Производительный и непроизводительный труд. К. 1971
- М. В. Солодков. Теорические проблемы услуг и непроизводственной сферы при социализме. М. 1972

(2) В. А. Медведев. Общественное воспроизводство и сфера услуг. М. 1968

メドゥペーデフは、サービス労働も価値を形成するとみなす修正的見解の最も首尾一貫した主張者であると評価されている。

См. Г. Ф. Гальцева. К вопросу о стоимости в сфере услуг. «Вестник Ленинградского университета» 1972—5, стр. 39

(3) 金子ハルオ「生産的労働と国民所得」110—111ページ。

※ 本稿において「資本論」「剰余価値学説史」からの引用はマル・エン全集（大月書店）23—26巻による。

(一) 生産的労働とサービス部門

周知のとおりマルクスの生産的労働の規定には二つの観点がある。第一の規定は労働過程一般という超歴史的観点からみた「本源的規定」であり、この規定によれば、自然を対象として働きかけ人間と自然のあいだの物質代謝を行う労働が生産的労働である。第二の規定は価値増殖過程の観点からみた「歴史的規定」であり、剰余価値を生産し直接に資本の価値増殖に役立つ労働が生産的である、とするものである。この二つの規定がいかなる関係にあるかという問題については、マルクス主義の立場からする国民所得理論の構築の課題と結びつけて多彩な論争が展開されてきた⁽¹⁾ ののであるが、「国民所得を生産する生産的労働」の内容については、主として「本源的規定」に依拠してそれを物質的財貨を生産する労働ととらえる立場が一方にあり、他方では「歴史的規定」に依拠してそれを利潤を生む賃労働ととらえる立場がある⁽²⁾。前者の立場すなわち「物的生産物」概念による国民所得論が正統派の見解とされてきたのであるが、最近ソ連邦で「世界経済と国際関係《МЭ И МО》」誌を中心として展開されている一連の論争は、「生産的労働」「国民所得」「サービス」等の概念の再検討が進められていることを示している⁽³⁾。メドゥペーデフの見解はこのなかで、サービス業を商業と区別して生産的とみなす点において、きわだっている。

彼は、サービスは人間の一定の欲望を充足させるがゆえに使用価値として現

われるのであり、したがってサービス労働は価値の形態転換のみにたずさわる商業労働から区別されねばならないとし、さらに生産的労働の本源的規定を使用価値一般を生産する労働としてとらえている。したがって、サービス労働は本源的規定からしても物的労働と同列に生産的労働に含められる。このさい彼は、「使用価値一般の生産」という規定と「物質的財貨の生産」という規定とを一致させるために「全体労働者」概念の不当な拡大解釈を行なっている。すなわち、労働過程の協業的性格の増進とともに生産物は労働対象の取扱いに直接または間接にたずさわる諸成員が一つに結合された労働要員の共同生産物に転必するのであるから、「生産的に労働するためには、もはやみずから手を下す必要はなく、全体労働者の器官であるというだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすだけで、十分である。」「資論」第一巻・659ページ）という命題を社会的総労働に対して適用している。例えば彼は、教育労働は人間と自然の間の物質代謝の直接的過程ではないが、それは科学機関・設計機関の働き手の労働と同じく、生産物生産の全過程のわかちがたい要素・総合的労働の有機的要素であり、生産的とみなすべきである、と言っている⁽⁴⁾。しかし、この命題の適用は物質的財貨の生産過程に直接に条件づけられた機能に限定されねばならないのである。マルクスは強調している。「この区別（物質的生産とその他の活動との区別——引用者）は固守されねばならない。そして、すべての他の種類の活動は物質的生産に反作用するしまたその逆でもあるという事情は、この区別の必要を絶対に少しも変えないのである」（「学説史」Ⅲ・560ページ）。

さらにメドゥペーデフは、使用価値としてのサービスが商品関係のもとで生産され生産者がそれを商品と交換に与えるならば、それ自体が使用価値と価値の統一たる商品として現われ、したがってサービス労働は直接に剰余価値を生産するのであって、それは歴史的規定からも生産的である、ととらえる。こうして、サービス労働は本源的規定からも歴史的規定からも生産的であることになり、サービス労働は物的労働と同列に社会的総生産に参加し国民所得を生産

することになる。他方で彼は、サービス労働と商業労働とを明確に区別し、後者を使用価値も価値も生産しない不生産的労働と規定しており、生産的労働の概念を商業・金融業部門へまで拡大するイエ・グローモフとヤ・ペズネルの見解⁽⁵⁾を厳しく否定している⁽⁶⁾。ペズネルは最近の著書「日本における社会的生産物の再生産」(モスクワ・1970年)の序文のなかで、「労働」という言葉は物質的あるいは精神的財貨の創造に役立つような人間の活動形態すなわち生産的な活動にのみ適用できるのであって、不生産的労働という概念自体が存在の権利をもたない、とまで言っている⁽⁷⁾。かかる見解においては、社会的に有用かつ必要である労働と生産的労働の概念が混同され、生産的労働と不生産的労働との区別がもつ科学的意義自体が見失われてしまう。

- 注(1) 論争の発端は、スターリンが「経済学教科書」に国民所得にかんする章を無条件にいれるべきだ、と教示したことである。スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」・国民文庫・54ページ。
- (2) わが国における生産的労働論争の紹介としては、
- 金子ハルオ「生産的労働と国民所得」補章・第3章
 - 橋本勲「商業資本と流通問題」第6章
 - 阿部照男「生産的労働論と国民所得論」・「商学論纂」9巻4号
- (3) この論争はまだ進行中であり、71年12月にはエストニア共和国の首都タリンで「社会的生産物の再生産におけるサービス分野の役割」というテーマのもとに400名の研究者が参加した全ソ連邦会議が開かれている。ア・ルミャンチェフは、この会議はソ連邦において社会的再生産におけるサービス部門の役割を討議するために開かれた最初の全連邦シンポジウムであった、と強調している。См.《МЭ и МО》1972—5, стр.125
- (4) メドウベーデフ「サービス部面における労働の性格の問題によせて」・「世界経済と国際関係」1969年10月号・邦訳第9集・225—227ページ。
- (5) グローモフ「サービス分野の経済的役割」・「世界経済と国際関係」1968年11月号・邦訳第5集・264ページ。
- ペズネル「サービスの二重計算は存在しない」・同上1969年3月号・邦訳第6集・256ページ。
- 商業労働の価値生産性を主張する彼等の論拠はわが国の堀江忠男・伊藤岩氏の論拠に類似したものである。
- (6) メドウベーデフ・前出論文・229—230ページ。

(7) ИМЭМО. Воспроизводство общественного продукта в Японии. М. 1970, стр. 16

メドウベーデフは、資本と交換されてしかも物質的生産に投下される労働のみが生産的であるとする伝統的な見解を批判して、これはスミスにおける生産的労働の二重の規定の混在の結果であって、まさにスミスのこの限界づけられた見解こそマルクスが批判したものであると強調し、「物質的生産の概念はまずスミスによって提起され、マルクスとマルクス主義者たちによってさらに発展させられた。」(ベ・クズロフ)とする説を否定している(8)。「資本家の観点からすればあらゆる労働はそれが資本家に利潤をもたらすならば生産的である。だが社会にとっては、医師・教師・俳優等の労働はそれがたとえ社会的に有用であっても不生産的である。」とする立場、すなわち生産的労働の本源的規定=社会的観点・歴史的規定=個別資本の観点とするところえ方は広く普及しており、パリツェフ・野々村一雄・橋本勲氏らもこの立場をとっている(9)。サービス労働がサービス業資本家に利潤をもたらし彼にとって生産的労働と知覚されることについて、エヌ・ツァゴロフ監修の「経済学教程」では、「これは資本主義のもとでの生産的労働の社会的形態の物神化であり、外見上の現象が本質とみあやまられる。」(10)と強調される。そして多くの意見と同様に、サービス分野に従事する労働は価値・剰余価値を生まないとし、この分野の資本家がいかにして利潤を受けとるかを解明するために、商業資本の利潤取得の仕組み——産業資本の剰余価値からの控除——が類推される(11)。だがメドウベーデフによれば、サービス労働と商業労働は全く異質のものである。前者は現実の使用価値と価値を生むが後者は価値の形態転換を媒介するにすぎず使用価値も価値も生まない。

サービス部門の資本家が利潤を手に入れることを可能にする再分配のメカニズムとして一連の人々は平均利潤率形成のメカニズムをもちこんでいる。たとえばア・ルミヤンチェフは言う。「剰余価値の平均利潤への転化の複雑なメカニズムはあらゆる労働が、それが現実の剰余価値を生産するかあるいは全体労働

働者によって創造された剰余価値の一部を資本家に取得させるのかとは無関係に、利潤をもたらし、生産的労働となるようにする」(12)。この見解に対しては、彼らの意見によればサービス分野では価値が創造されないのであるから、そこでは何も平均するものはない、と批判される。また、サービス業資本の利潤は産業資本の剰余価値からの控除をなすという広く普及している断定については、この剰余価値がサービス業資本のために再分配される過程の分析は誰も試みていない、と指摘される(13)。

注(8) В. А. Медведев. Общественное воспроизводство и сфера услуг. стр. 13

(9) А. Пальцев. Национальный доход при капитализме. М. 1954
野々村一雄「国民所得と再生産」
橋本勲「商業資本と流通問題」

(10) Курс политической экономии. под ред. Н. А. Цаолова. М. 1963 стр. 483

(11) Там же. стр. 483

(12) А. М. Румянцев. О категориях и законах политической экономии коммунистической формации. М. 1965 стр. 102

(13) В. Медведев. Там же. стр. 18

この再分配過程は山田喜志夫氏によって解明されているのであるが、伝統的労働価値説の再生産論次元での貫徹は、サービス部門をその他の不生産的部門と同列に置き、一面的に資本蓄積の阻害要因・生産力の浪費としてのみとらえる結果をもたらしている。

・山田喜志夫「再生産と国民所得の理論」第4章

一般に、サービスは使用価値としての属性を持たないとされてきたのであるが、メドウバーデフはサービス労働においては労働の有用効果そのものが使用価値として現われると主張し、次の引用をあげている。「このサービスは一般に、どの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にはかならない。といっても、それが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく、活動として提供するというかぎりにおいてである」(『学説史』I・513ページ)。

若干の経済学者の意見によれば、たとえサービスが使用価値を持つとしてもそれが価値を持たないかぎり、それを生み出す労働は生産的でない⁽¹⁴⁾。サービス分野の労働は価値の創造者でないという見解を根拠づけるために彼らは、価値は物質に対象化された労働であって生きた労働そのものは価値ではないというマルクスの周知の命題を引用する。労働が物質に対象化されずサービスの形で現われるならばそれは価値を生まないとする堅固な確信が広くしみわたっているのであるが、メドウペーデフによればこれはマルクスの労働価値説からの明らかな逸脱である。第一に、サービスの生産者たちが売るのはその抽象的一般的表象における労働としての労働ではなく、使用価値として現われる労働の具体的な有用効果である。第二に、労働生産物は生産者の労働が社会的分業によって社会的総労働の切り離しがたい一環をなしているかぎり、価値をもつ。サービス労働の結果は特殊の使用価値であり、またその労働が社会の全体労働の必要部分として支出されるかぎり、価値でもある⁽¹⁵⁾。メドウペーデフによれば、サービス分野で費される労働が価値を生むか否かという問題は、百年以上も前にマルクスがスミスの労働の物質化についての単純な概念を批判して次のように指摘したとき、すでに解決されているのである⁽¹⁶⁾。「労働の物質化・等々をA・スミスがとらえているようにスコットランド人的にとるべきではない。われわれが労働の物質化としての商品について語るばあいには、このこと自体は、商品の想像的な・すなわちたんに社会的な・存在様式にすぎないのであり、これは商品の物的な現実性とはなんの関係もない。商品は、一定量の社会的労働または貨幣として思いうかべられるのである」(『学説史』I・186ページ)。

さらに次の指摘はより明快である。「消費物品のうちに入れられるものには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、消費しうるサービスがない場合のそれよりも大きい。また第二に、その価値もより大きい。なぜなら、その価値は、これらのサービスが受けとる諸

商品の価値に等しく、また、サービスそのものの価値に等しいからである。というのは、この場合は、商品と商品との交換のすべての場合と同じように、等価物にたいして等価物が与えられるのであり、したがって、同じ価値が二重に、一度は買い手の側に、一度は売り手の側に、存在するからである」（『学説史』I・182ページ）。

若干の経済学者たちは生産的労働と社会的生産物の評価にさいし、下部構造と上部構造についてのマルクスの学説に依拠している。例えばヤ・クロンロードは、「生産の唯物論的定義は社会の歴史的過程についてのマルクスの学説・上部構造と下部構造についての学説と切り離しがたく結びついている。」(17)と言う。彼は、直接的生産過程における社会関係の総体を下部構造とみなし、精神的生産・サービス創造を上部構造に含め、それを生産に含めることはブルジョアの弁護論を認めることだと警告する。だが、サービス分野を上部構造の要素として描くことは、この分野が資本による労働の搾取の広大な分野であるという事実を無視することであり、資本主義諸国の勤労者のますます増大しつつある部分の状態を経済学の分析の外に置くことになる(18)。

注(14) サービスは使用価値はもつが価値はもたないとする立場をとるならば、価値形成と価値移転の過程の統一にかんする理論・この過程における労働の二重性の理論を放棄せざるをえなくなる。たとえばパノフ・フェリンは次のように言う。「サービス提供の最も重要な特徴的指標は、サービスを創造する労働が二重性をもたないということである。商品が具体的労働と抽象的労働の支出の統一であり、使用価値および価値をもつとすれば、サービス提供にさいしては使用価値は形成されるが同時に新価値が形成されることはないのである」。

Н. Н. Панов, В. Д. Харин. Стимулирование труда работников сферы обслуживания. М. 1966 стр. 13

(15) В. Медведев. Там же. стр. 34—35

(16) Там же. стр. 38

(17) Вопросы социалистического воспроизводства. М. 1958 стр. 13

(18) В. Медведев. Там же. стр. 32

エリ・ティコツキーもこの問題についてメドウバーデフと同じ見解を示している。エンゲルスは「反デューリング論」の第二篇「経済学」の冒頭で、「経済学

は最も広い意味では、人間社会における**物質的な生活資料**の生産と交換とを支配する諸法則についての科学である。](全集20巻・152ページ)と定義しているが、ティコツキーによれば、現代では生活資料は物質的財貨とサービスとからなっているのであって、エンゲルスが言う「物質的な生活資料」というのは、「物質的な」の方ではなく「生活資料」の方に力点を置いて解釈すべきものである。

- Л. И. Тыкоцкий. К вопросу о социально-экономической природе услуг. «Известия АН СССР, серия экономическая» 1972—1, стр. 83—84

一般には、サービス労働は国民所得を生産しないがゆえに、サービスを創造する賃労働者の賃金を補填するファンドとサービス業資本家の利潤はサービスを消費する公衆の所得からの控除をなす、と考えられている。しかしマルクスは次のように言っているのである。「このサービスは、公衆の収入から企業者（サービス業の——引用者）自身に対して支払われるということは真実である。しかし、このことが、個人的消費にはいってゆかぎりでのすべての生産物についてあてはまるということも、それに劣らず真実である」(「学説史」I・179ページ)。メドゥベーデフによれば、ここでのマルクスの考えは、サービスだけでなくすべての個人的消費物品は所得によって買われるということであって、この点でⅡ部門生産物とサービスは何ら異なることはないのである⁽¹⁹⁾。彼によれば、サービス労働者は資本家のために直接に剰余価値を生産し、直接にサービス業資本の価値増殖に役立つのであるから、サービス部門で機能する資本は自立的な産業資本であり、産業資本の一特殊部類であることになる⁽²⁰⁾。そして、すべての生産部門におけると同様に、サービス部門の資本もまた二つの構成部分(C+V)をもち、サービス労働のための労働用具・労働手段その他の物的条件はサービスの生産手段にほかならず、社会的生産の第Ⅰ部門の生産物によって補填される、ことになる⁽²¹⁾。

注⁽¹⁹⁾ В. Медведев. Там же. стр. 40

⁽²⁰⁾ Там же. стр. 51

⁽²¹⁾ Там же. стр. 53

ソ連邦における最近の生産的労働論争のなかで、「剰余価値学説史」に依拠しながらサービス労働の価値形成的性格を主張したのはベ・コピゼンコが最初で

あったが、彼はサービスは価値をもつとしながら、他方でその生産手段は素材的には消費財であり社会的生産の第Ⅱ部門によって供給されるとしており、この点で彼の理論は不徹底さを残している。

В. Ковыженко. Стоимость услуг : реальность или фикция? «МЭ и МО»
1967—8

(二) 単純再生産とサービス部門

メドゥベージェフは、サービス労働は生産的労働であり社会的総生産に参加し国民所得を生産するとの立場から、Ⅰ部門とⅡ部門からなる再生産表式にサービス部門を第三の部門として組み入れて、社会的総資本の再生産の仕組みを説明する。彼によれば、サービスは消費財であるが物的財貨とは異質のものであるから、第Ⅱ部門とは別の独立した部門として位置づけねばならない⁽¹⁾。また、「資本論」がサービス分野を考察外としたのは、この分野が当時まだ資本関係に包摂されていなかったこと、それだけの理由による⁽²⁾。マルクスは「直接的生産過程の諸結果」のなかで言っている。「労働者から分離されそれゆえ彼の外に独立商品として存在するところの生産物には転化せず、サービスとして享受されるだけの労働でありながら、それでもなお資本主義的に搾取されうる労働は、資本主義的生産の大量に比べれば、全体としてあるかないかの大きさである。それゆえ、このような労働は全く無視してもよいのであって、ただ、賃労働を考察するときに、同時に生産的労働であるのではない賃労働の範疇のもとで論ずるだけでよいのである⁽³⁾」(「諸結果」国民文庫・119ページ・但し部分的には筆者が改訳)。

注(1) В. А. Медведев. Общественное воспроизводство и сфера услуг. стр. 59

(2) Там же. стр. 23

(3) K. Marx. Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses. Archiv

sozialistischer Literatur 17. Verlag Neue Kritik Frankfurt 1970, S.70。
なおこの指摘は、「学説史」I・188, 208, 522ページにもみられる。

山田喜志夫氏は、サービス部門は商品を生産しないとの立場から表式にサービス部門を明目的に組み入れることに反対し、また、サービス提供に用いられる物的手段はその価値が生産物に移転されることはないのであるから、サービス部門に投下される物的手段は消費財であって生産手段ではない、との見解をとっている⁽⁴⁾。そのため山田氏においては、社会的再生産におけるサービス部門の位置づけは、サービス部門で不生産的に消費される消費財（サービス提供に必要な物的手段およびサービス部門の労働者・資本家が消費する消費財）を生産するところのⅡb部門を設定することによって、その説明がとりくまれることになる⁽⁵⁾のであるが、この方法は井村喜代子氏によって、「消費手段」概念があまりにも拡張されその内容が不明確になると批判されている⁽⁶⁾。だが基本的な問題は、サービス部門がその他の不生産的部門と同列に置かれ、商品を生産しないとされている点である。

(4) 他にもこの見解をとる主要文献としては

○ ソ連邦科学院経済学研究所「経済学教科書」第4版・合同出版・第4分冊・975—976ページ。

○ Д. П. Опарин. Многостворная схема функционирования народного хозяйства. М. 1965 стр. 27

(5) 山田喜志夫「社会的総資本の再生産におけるサービス部門の位置」・「経済研究」19巻2号

同氏「再生産と国民所得の理論」第4章

(6) 井村喜代子「資本論と日本資本主義分析——再生産表式論をめぐる」・「思想」№515・195ページ。

井村・北原「日本資本主義の再生産構造分析試論Ⅱ」(3)・「三田学会雑誌」67年5月号・64ページ。

井村氏は、Sc部分を補填する「サービス部門用財貨生産部門」を設定し、それを第Ⅰ部門でも第Ⅱ部門でもない別箇の生産部門として位置づけているが、この方法は論理的一貫性を欠いたものと言わねばならない。

メドゥペーデフによる物的生産部門とサービス部門のあいだでの活動の交換のメカニズムの解明を以下にみてゆこう。分析を明快にするため、単純再生産の条件のもとでの実現過程の考察から始めねばならない。彼は単純再生産の表式を次のように設定する(7)。

物質的生産部門の構成は

$$\text{I) } 4800\text{C} + 1200\text{V} + 1200\text{M} = 7200$$

$$\text{II) } 2000\text{C} + 500\text{V} + 500\text{M} = 3000$$

サービス部門の構成は

$$\text{S) } 400\text{C} + 100\text{V} + 100\text{M} = 600$$

物質的生産の I 部門と II 部門のあいだの交換は、マルクスの表式における部門間相互補填の秩序 I (V+M) \longleftrightarrow II C によって遂行される。この表式では I (1000V+1000M) と II 2000C とが相互に交換される。

I 部門の残りの (200V+200M) はサービス部門の生産手段を補填せねばならず、他方でサービス部門は I 部門の資本家と労働者にサービスを提供せねばならない(8)。この交換は次のように行われる。

I 部門の労働者の賃金のうち II 部門消費財への支出をこえる部分 (I, 200V) はサービスへの支払いに向けられる。彼へのサービスの販売によって受けとる貨幣で S 部門の資本家は I 部門の資本家から必要な生産手段を買う。こうして S 部門の生産手段の半分が補填され、同時に貨幣は I 部門の資本家のもとへ還流する。I, 200M は量的には S 部門の不変資本部分の半分に照応する。I 部門の資本家が貨幣を流通に前貸するものとすれば、すなわち彼が 200 の額の貨幣をサービスへの支払いに支出するものとすれば、S 部門の資本家は受けとった貨幣で生産手段 I, 200M を買う。こうして I 部門生産物の実現は終了し、同時に S 部門はサービス販売によって得た貨幣で必要な生産手段 400 を補填する。

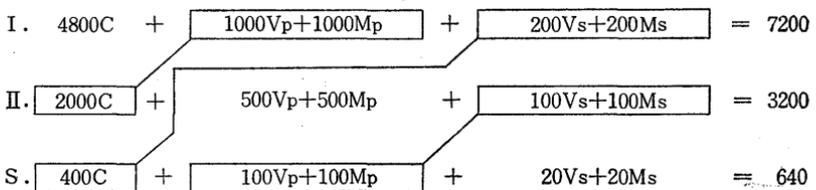
II (500V+500M) は次のように実現される。この部門の資本家と労働者が II 部門消費財の購入に 400V+400M を支出するものとする。II 部門の労働者は労賃の残り 100V をサービスへの支払いに用いる。S 部門の資本家は受けとっ

た貨幣を自分の労働者の賃金支払に用いる。S部門の労働者は受けとった賃金をⅡ部門消費財に支出し、このことによってⅡ部門の資本家は彼の可変資本の一部(Ⅱ, 100V)を貨幣の形でとりもどす。こうしてⅡ部門生産物の残存部分のうち半分は実現される。あとの半分もまたS部門で消費されねばならず、サービスとの交換において、S部門の資本家によって消費される(9)。

I・Ⅱ・S, 三部門間での交換の仕組みを以上のように解明したあとで、メドゥペーデフはこれら三部門間の補填関係の図示を試みているが(10)、以上の分析ではS部門内部での活動の交換が無視されている。S部門の労働者と資本家がそれぞれ5:1の割合で物的消費財とサービスに支出するとすれば、S(20V+20M)がサービス需要に追加され、S部門は、 $400C+120V+120M=640$ を提供せねばならないであろう。

物質的生産のI・Ⅱ部門およびS部門のあいだの補填関係は〔図I〕のように描くことができる。賃金のうちⅡ部門生産物に支出される部分を V_P 、サービスへの支払いに向けられる部分を V_S 、剰余価値のうち前者に支出される部分を M_P 、後者に支出される部分を M_S 、と表わす。さらに、メドゥペーデフの数例ではⅡ部門の $V_P:V_S, M_P:M_S$ の比率は4:1となっており、I・S部門のそれと一致していないので、Ⅱ部門生産物の構成を $2000C+600V+600M=3200$ に修正して、Ⅱ部門の $V_P:V_S, M_P:M_S$ の比率をI・S部門と同様5:1にする必要がある。

1 図



一般的には $I(V_P+M_P) = II C, I(V_S+M_S) = S_C, II(V_S+M_S) = S(V_P+M_P),$

この交換の結果として、物質的生産の両部門とサービス部門において、前年度の水準での生産の更新のための物質的前提がつくりだされる。サービス部門の発展水準はあきらかに物的生産の両部門がサービス部門に提供しうる生産手段と消費財の分量に依存しており、ここにサービス部門にたいする物的生産部門の規定的役割が現われている。さらにサービス部門の発展水準は、物的生産部門の労働者と資本家の所得のうちどれだけの割合がサービスへ支出されるかということにも依存しており、その割合の増大のためには物的消費財の価値低下すなわちII部門の労働生産性上昇が必要であることは言うまでもない⁽¹¹⁾。

注(7) В. Медведев. Там же. стр. 60

(8) ベ・ソーボリおよび川上正道氏が作成した表式では、労働者もサービスに対して支出する点が考慮されていない。

○ В. А. Соболев. Очерки по вопросам валанса народного хозяйства. М. 1960 стр. 117

○ 川上正道「拡大再生産表式と国民所得・産業連関表との関連」・『土地制度史学』21号

(9) В. Медведев. Там же. стр. 61—62

(10) Там же. стр. 63

(11) Там же. стр. 64—65

つづいて、I・II・S三部門間の転態が貨幣流通によっていかに媒介されるかが問題となる。メドゥベーデフは次のように考えている。

物質的生産の両部門は同時に商品の売り手および貨幣運動の出発点として登場するが、サービス部門はまず売り手としてのみ登場ししかるのちにはじめて買い手として登場する可能性を持つ⁽¹²⁾。物的生産部門の生産物は物質に対象化されており、その生産者から切り離された形で存在するが、サービス部門の活動の結果はその生産者および生産と切り離された形では存在せず、生産過程で直接に実現されるのであるから、物的生産分野とサービス部門との交換においては、貨幣運動の出発点したがってまた復帰点となりうるのは物的生産部門のみである⁽¹³⁾。

「流通に貨幣を前貸する商品生産者のもとには商品流通の経過が正常ならばその貨幣が帰ってくる」（『資本論』第2巻・508ページ）という貨幣運動の「一般法則」の作用は、ここでは、貨幣は物的生産部門によってのみ前貸されるという特殊性をもつ。Ⅰ部門の労働者へのサービス提供によって受けとる200の貨幣をⅡ部門の資本家はⅠ部門の資本家から生産手段を買うために用い、この貨幣はその出発点（Ⅰ部門の資本家）へ還流する。Ⅱ部門の労働者へのサービス提供によって得られる貨幣100でⅡ部門の資本家は自分の労働者の賃金を支払う。この賃金支払は、サービスの生産と実現が時間的に一致するがゆえに、前貸ファンドからなされるのではなく、Ⅱ部門の労働者自身が彼の生産過程すなわち実現過程によって創造するファンドから直接なされる。この貨幣でⅡ部門の労働者はⅢ部門の資本家から生活手段を買い、こうしてⅢ部門の資本家によって前貸された貨幣100はその出発点へ還流する。物的生産部門の可変資本部分とⅡ部門との交換においては、物的生産部門の資本家による労働者への賃金支払によって貨幣運動が始まり、転態の終了によってⅠ部門とⅢ部門の資本家の手もとにこの貨幣が還流するのである⁽¹⁴⁾。

物的生産部門の剰余価値部分とサービス部門との交換においても同様である。Ⅰ部門とⅢ部門の資本家がサービスへの支払いのため貨幣を流通に前貸することによって貨幣の運動が始まり、Ⅱ部門の資本家は受けとった貨幣を物的生産部門から生産手段と消費財を購入するために用い、貨幣は物的生産部門の資本家のもとに還流する⁽¹⁵⁾。以上みたように、サービス分野の資本主義的組織化によって、貨幣流通の水路はさらに複雑となるのであって、貨幣は流通に投下されてから出発点へ復帰するまでに交換行為のより多くの量の媒介を遂行せねばならなくなる。

注⁽¹²⁾ В.Медведев. Там же. стр. 66

⁽¹³⁾ Там же. стр. 71

⁽¹⁴⁾ Там же. стр. 68—70

⁽¹⁵⁾ Там же. стр. 70—71

(三) 拡大再生産とサービス部門

前節にみたサービス部門を組み入れた形での単純再生産過程の表式分析によって、社会的再生産にせしめるサービス部門の位置が明らかにされたのであるが、さらに現代におけるサービス部門肥大化の意義を解明するためには、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの三部門より構成される拡大再生産過程の表式分析が必要となる。サービスは実際、けっしてそれ自体としては蓄積されないし貯備を残さない。だが貯備の創造は経済学的な意味での蓄積とは何の関係もない。経済学的な意味での蓄積とは剰余価値の資本への転化であって、この観点からすればサービス部門も物的生産部門も何ら事情は変わらない⁽¹⁾。

メドゥペーデフはサービス部門を含む拡大再生産過程の分析にさいし次の前提から出発する。物的生産部門の資本家と労働者が一人当たり消費する物的財貨の分量は物量としては不変であるとの前提。物的生産の両部門の生産物の価格は労働生産性の向上に対応してたえず低下するという前提。さらに、サービス部門内部での交換は、部門間の転態の解明とは無関係であり考察を複雑にするだけである、との理由で考慮外に置かれる⁽²⁾。

拡大再生産のための出発表式は次のように設定される。

$$Ⅰ. 4800C + 2400V + 2400M = 9600$$

$$Ⅱ. 3600C + 1800V + 1800M = 7200$$

$$Ⅲ. 900C + 450V + 450M = 1800$$

Ⅰ(V+M)部分はⅡ部門とⅢ部門の生産手段を補填せねばならない。Ⅰ(1900V+1700M)がⅡ・3600Cと交換され、さらにⅠ(500V+400M)がⅢ・900Cと交換されるとする。Ⅰ部門では残りの300Mが蓄積に向けられる。Ⅱ(V+M)は部門内部とⅢ部門で実現される。Ⅱ(1400V+1375M)が部門内部で消費され、Ⅱ(400V+400M)がⅢ(450V+350M)と交換され、残りのⅡ25Mが蓄積に向けられるとする。Ⅲ部門では残りの100Mが不変資本蓄積に向けられ、またこれに対応して50Mが可変資本蓄積に向けられねばならない。

それでは蓄積はいかに遂行されるか？

I 部門の蓄積部分 300 M の構成は 175 M (C)+ 125 M (V) であるとし、I 部門の労働生産性の上昇を反映して、次年度以降でも I 部門の M (V) 額は 125 と一定であり、M (C) が増加してゆくものとする。さらに、労働生産性の上昇によって物的消費財の価値は低下ししかも個々の労働者が買う物的財貨の分量は物量としては不変であると前提されているから、I 部門労働者の消費のうちサービスの占める割合が増加してゆくのであって、125M(V) のうち25が II 部門生産物へ・100がサービスへの支払いに向けられるとすることができる。こうして、I 部門の蓄積の目的で変えられた配列は

$$I. 4800C + 1900V_p + 500V_s + 1700M_p + 400M_s + 175(C) + 25M(V_p) + 100M(V_s), \text{ となる。}$$

労働生産性の上昇および消費に占める II 部門生産物の比重の相対的低下を反映して、II 部門では蓄積部分25Mはすべて不変資本の蓄積に向けられ、次年度以降でも可変資本の蓄積は行われぬものとする。II 25M(C) は

I. 25M(V_p) と交換され追加的の生産手段に転化される。II 部門の蓄積の目的で変えられた配列は、

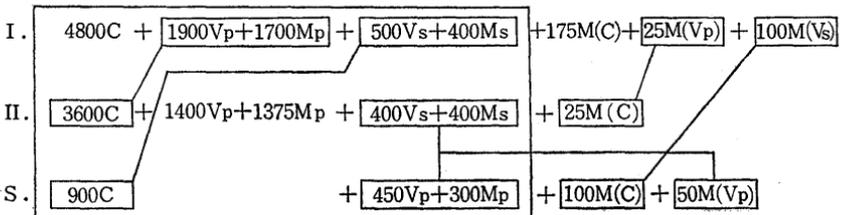
$$II. 3600C + 1400V_p + 400V_s + 1375M_p + 400M_s + 25M(C), \text{ である。}$$

S 部門の残りの 100M は I. 100M(V_s) と交換され、追加的の生産手段に転化される。また、消費財に転化されている S. 350M のうち50は追加的可変資本となる。S 部門の蓄積のための配列は、

$$S. 900C + 450V_p + 300M_p + 100M(C) + 50M(V_p), \text{ である (3)。}$$

以上のような三部門間の補填関係は〔図 II〕のように描ける。大角枠の部分は単純再生産の範囲を示し、その外の部分は蓄積部分を示す。

2 図



ここでは、S部門の資本家が350MでⅡ部門消費財を買い、このうち50を可変資本蓄積（追加的労働者の雇用）に向ける、とされている⁽⁴⁾が、これは、S部門のM(V)に対応すべきⅡ部門のM(V)が存在しないことから、こういう想定をとらざるをえなくなったのであろう。しかし、S部門での可変資本蓄積はまず貨幣形態でなされねばならないのであって、メドゥーバーデフによるこの対応は問題の解決にならない。S部門で50の可変資本蓄積が行われることによってサービス業資本家の個人的消費は350から300に減少し、したがってⅡ部門消費財に50の売れ残りが生じ、この部分とS部門の50M(V_P)が交換されねばならない、ととらえるべきであらう。こうして、二部門分割の拡大再生産表式におけるM(V)部分の売れ残りの問題と同様の問題が生ずるのであるが、この問題もそれと同様に、「金生産部門の導入」・「今年度の労働者は前年度末に賃金を支払われ消費財を購入して労働力を再生産して今年度機能する」という想定、あるいは「商品取扱資本の導入」によって解決可能とならう⁽⁵⁾。これらいつれの方法によっても、Ⅱ部門生産物の売れ残り50は実現され貨幣に転化され、Ⅱ部門の資本家はこの貨幣でS・50M(V)を買い、Ⅱ・S両部門の実現は完了する。S部門の資本家は受けとった貨幣50を可変資本蓄積に向ける。

注(1) В. Медведев. Общественное воспроизводство и сфера услуг. М, 1968
стр. 77

(2) Там же. стр. 79

(3) Там же. стр. 80—82

(4) Там же. стр. 82

(5) M(v)部分の売れ残りの問題についてのこの三つの解決方法は順に次のなかにみられる。

- 高木幸二郎「恐慌・再生産・貨幣制度」109—113ページ。
- 山田喜志夫「再生産と国民所得の理論」102ページ。
- 高須賀義博「再生産表式分析」80—81ページ。

以上のように三部門間での交換が終了して、二年度の始めには各部門は次のような資本構成で出発する。

I. $4975C + 2525V$

II. $3625C + 1800V$

S. $1000C + 500V$

(C 部分は生産手段・V 部分は)
貨幣の形態をとる

剰余価値率を 100% とすれば、二年度の終わりには各部門の生産物は

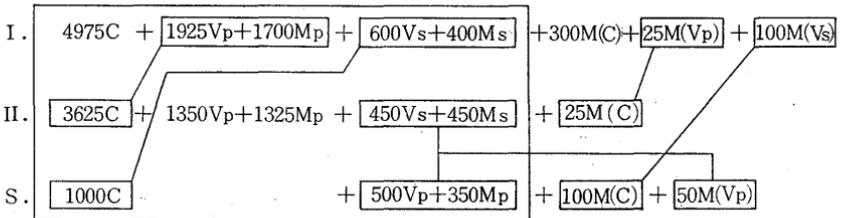
I. $4975C + 2525V + 2525M = 10025$

II. $3625C + 1800V + 1800M = 7225$

S. $1000C + 500V + 500M = 2000$ となる。

労働生産性の上昇によって物的生産物の価格は低下し、また消費される物的財貨の物量は一定と前提されているから、いまや II 部門労働者の消費構造は $1350V_p + 450V_s$ に、II 部門資本家の消費構造も $1325M_p + 450M_s$ に、変化し、II 部門によるサービスの購買は 100 増加する。II. $25M$ は第一年度と同じく不変資本蓄積に向けられる。II. $3625C$ は I ($1925V + 1700M$) と交換される。I ($600V + 400M$) は S. $1000C$ と交換され、残りの I. $425M$ が蓄積されその構成は $300M(C) + 25M(V_p) + 100M(V_s)$ とする。蓄積部分のこの構成は労働生産性向上および消費に占めるサービスの比重の増加を示す。S 部門では一般に労働生産性の向上は困難であるから、前年と同様 $150M$ が蓄積されその構成は $100M(C) + 50M(V_p)$ とする⁽⁶⁾。三部門間の補填関係は次のとおり。

3 図



新たな資本構成で生産が行われ、剰余価値率 = 100% とすれば、第三年度の生産物は

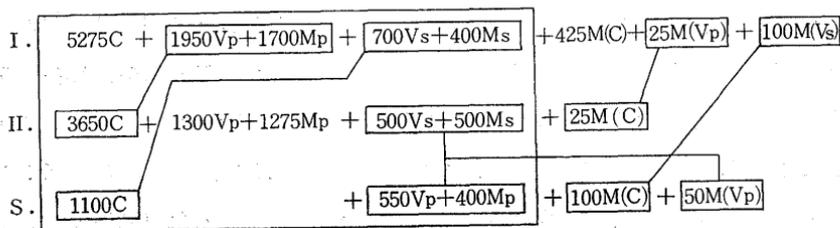
I. $5275C + 2650V + 2650M = 10575$

II. $3650C + 1800V + 1800M = 7250$

S. $1100C + 550V + 550M = 2200$ である。

I 部門では550Mが蓄積に向けられ、その構成は $425M(C)+25M(V_p)+100M(V_s)$ とする。II 部門では25Mが不変資本蓄積に向けられ、II 部門のサービス消費が100増加するものとする。S 部門では蓄積はこれまでと同じ態様で行われるものとする。三部門間の補填関係は次のようになる。

4 図



メドゥペーデフは表式分析を第三年度で打ちきっているが、本稿ではより明快な結論を得るために、分析を第四年度まで継続する。第三年度の実現が終って三部門は新たな資本構成をもって生産を行う。剰余価値率100%とすれば、第四年度の生産物は

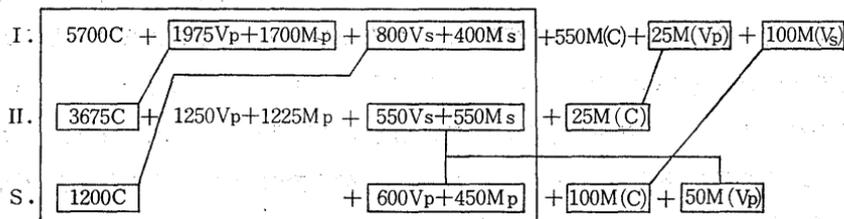
$$I. 5700C + 2775V + 2775M = 11250$$

$$II. 3675C + 1800V + 1800M = 7275$$

$$S. 1200C + 600V + 600M = 2400 \quad \text{である。}$$

三部門の蓄積がこれまでと同じ態様で行われ、II 部門のサービス消費が100増加するものとするれば、補填関係は次のようになる。

5 図



我々は拡大再生産表式をさらに継続させることができるが、ここでは、サービス部門が大きく成長する条件のもとでの拡大再生産の特殊性を認識することで十分である。サービス部門の成長がⅡ部門の成長を追いこすことを推測するのは困難ではない。我々の例ではⅡ部門生産物の価値量は毎年25づつ増加するが、サービスは毎年200づつ増加している。さらに、物的生産部門の可変資本(Ⅳ+ⅡⅤ)は、4200—4325—4450—4575と毎年3%ふえるが、S部門の可変資本S.Vは450—500—550—600と増加し、増加率は年度順に11%、10%、9%である。両部門の可変資本の比率(Ⅳ+ⅡⅤ/S.V)をとれば、第一年度は9.3:1であったのが、二年度は8.6:1、三年度は8.1:1、四年度は7.6:1であって、これはS部門の雇用が物的生産部門の雇用よりも急速に増大することを示している(7)。

以上にみえてきたメドゥペーデフによる拡大再生産過程の表式分析は、サービス部門内部での交換を捨象しており、また消費に占める物的消費財とサービスの割合が部門毎に若干異なっているため、一定の補正を加える必要があると思われるが、そのばあいでも得られる結論は基本的には同じものであろう。

注(6) В.Медведев. Там же. стр.83—84

(7) Там же.стр.86—87

(四) サービス部門の成長と市場

つづいてメドゥペーデフは、サービス部門の成長が物質的生産の両部門に及ぼす影響を検討している。S部門においてV部分が増加すればS部門の成長はⅡ部門のいっそうの拡大を必要とし、C部分が増加すればⅠ部門のいっそうの拡大が必要となる。だがS部門の成長と物的生産部門との関連はそれだけではない。Ⅱ部門の労働生産性が低くその生産物が高価であれば、Ⅰ部門とⅡ部門の労働者の賃金はほとんどがⅡ部門消費財へ支出されサービスへの支出はわず

かとなり、このことによってS部門がI部門から購入する生産手段とII部門から購入する消費財の量は制限され、したがってS部門の拡大は制約される。こうして、S部門の成長のためにはII部門生産物(物的消費財)の価値低下が必要であるが、その前提としてまずII部門用生産手段の価値低下が必要である(1)。

我々は前節での拡大再生産過程の表式分析から、社会的総生産物とその個々の部分の動態をみることができる〔表1〕〔表2〕(2)。

〔表1〕I部門生産物の販路構成

年 度	I部門用生産手段		II部門用生産手段		S部門用生産手段		計	
	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %
I	4,975	100	3,625	100	1,000	100	9,600	100
II	5,275	106.1	3,650	100.7	1,100	110	10,025	104.5
III	5,700	114.6	3,675	101.5	1,200	120	10,575	110.2
IV	6,250	125.6	3,700	102.1	1,300	130	11,250	117.3

〔表2〕II部門生産物の販路構成

年 度	I部門用消費財		II部門用消費財		S部門用消費財		計	
	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %	価 値 量	初年度比 %
I	3,625	100	2,775	100	800	100	7,200	100
II	3,650	100.7	2,675	96.4	900	112.5	7,225	100.3
III	3,675	101.5	2,575	92.7	1,000	125.0	7,250	100.7
IV	3,700	102.1	2,475	89.2	1,100	137.5	7,275	101.0

II部門生産物およびその構成部分の動態に注目してみよう〔表2〕。物的生産部門のための生産は価値量では第一年度の6400が第四年度には6175へと3.5%縮小し、とりわけII部門向けは2775から2475へと10.8%縮小している。この事情は、拡大再生産の正常な進行のなかで労働生産性の上昇により、物的生産部門とりわけII部門における雇用量が相対的に縮小したことを示している。

他方でS部門用の生産手段と消費財の増加テンポは極めて高く、前者は第一年度1000から第四年度には1300へと30%増加し〔表1〕；後者は800から1100へと37.5%増加する〔表2〕。これはサービス部門の急速な拡大テンポを示す。

生産力の発展・消費構造の高度化によって、サービス部門はI部門とII部門の生産物のほとんどすべてを吸収するようになると考えられるかもしれないが、しかしこれは不可能な事である。第一に、S部門のための生産手段の生産はI部門の生産全体を占めることはできない、前者は後者の一部であり、後者の発展においてのみ増加しうる。〔表1〕でみると、S部門用生産手段生産の成長テンポは毎年10%であるが、I部門用生産手段の生産は資本の有機的構成高度化とともに成長テンポが加速化する。こうして、両者の成長率の接近が進行する。第二に、II部門生産物についても次のように考えられる。II部門の所得のうちサービスへ支出される分量は、①II(V+M)の絶対量②消費に占めるサービスの比重、によって定まり、後者の比重の増大のためにはII部門の労働生産性の上昇が必要である。だが、労働生産性の上昇は同時に資本の有機的構成の高度化であり、そのことによってII(V+M)が絶対的にも縮小するならば、サービス消費の増加は制約される。すでにみたようにII(V_s+M_s)=S(V_p+M_p)であるから、このことはII部門生産物の販路に占めるサービス部門の比重の増大を制約する(3)。

サービス部門を捨象した条件のもとで蓄積水準高度化を可能ならしめる要因は、S部門成長の条件のもとではその作用をいっそう強める。第I部門の優先的發展はII部門の成長のみならずS部門の急速な成長のためにも必要となる。II部門生産物は第四年度には初年度比101.0%となるが、I部門生産物は117.3%となり、とりわけI部門用生産手段は125.6%となっている〔表1〕〔表2〕。蓄積の大きさはいかなる場合も剰余価値の絶対量に依存しており、したがって蓄積の増大のためにはII部門の労働生産性を高め、労働力の価値を低下させ相対的剰余価値を増加させることが必要である。さらに、サービス部門の成長のためには消費にしめるサービスの比重の増大が必要であるが、このことはII部門生産物の価値低下すなわちII部門の労働生産性の向上によって可能となる。

こうして、サービス部門成長の条件のもとでの蓄積の増大はⅡ部門の労働生産性向上の二乗の必然性をもたらす。そしてⅡ部門の労働生産性向上のためにはⅡ部門用生産手段の価値低下が必要である(4)。メドゥペーデフは、農業はⅡ部門消費財とⅡ部門用原料の主要な供給者であるがゆえに、農業生産における労働生産性向上はサービス部門拡大の重要な前提となると考えて、農業における労働生産性の向上すなわち農業人口の縮小とサービス部門拡大との直接的結びつきを実証するために、農業人口とサービス業人口との対応関係を先進国と後進国について対比させている(5)。

これまでの考察から、サービス部門の成長は一定程度資本主義経済の市場を拡大しうることが、確認できる。しかしそれは、無限の市場拡大の条件をつくりだし資本主義経済に内在的な生産と消費の矛盾を取り除くものではない。サービス部門が市場を拡大させるのは、サービスが労働者と資本家の消費へ添加されるかぎりでのことである(6)。さらに、サービス部門は市場の性格の質的な変化をもたらす。サービス部門は物的生産物の使用に基づいて機能するがそれ自体は物質的財貨の創造には参加しない。したがって物質的等価物の還流なしにサービス部門へは物的生産部門から商品が引き寄せられる。サービスへの所得の支出が増加すれば、それだけ還流しない物質的財貨の流出が増加する。最後に、サービス部門が実現の水路を拡大する一定の手段となる若干の事情を銘記せねばならない。第一に、物質的財貨に対する需要の増加は常に一定の限界を持っているが、サービスに対する需要は無限に拡大されうる。第二に、サービスの創出過程は同時にその消費過程であり、実現の困難がない。さらに、サービス部門の成長は商品市場を拡大するだけでなく労働の投下部面をも拡大する(7)。

注(1) В. А. Медведев. Общественное воспроизводство и сфера услуг. стр. 93—95

(2) Там же. стр. 96—97

(3) Там же. стр. 100—101

(4) Там же. стр. 102—103

(5) Там же. стр. 107—108

(6) サービス分野拡大のなかに資本主義の矛盾の解決を見出そうとする見解の典型としてフォーラスチェの理論がある。彼によれば、技術進歩は農業・工業において不安定性・失業・過剰生産を生みだすが、「第三セクター」は技術進歩の存在しない技術的不変性の避難所であるので、過剰人口・過剰商品を吸収する。

J. Fourastié. Le grand espoir du XXe siècle. Paris, 1958

(7) В. Медведев. Там же. стр. 110—112

フックスは戦後合衆国のサービス分野の実証分析をとおして、サービス産業は財貨部門とくらべると雇用と産出にかんし景気変動に対してより安定的であると結論している。

Victor R. Fuchs, The service economy. NBER, New York 1968.

<結>

メドウバーデフの理論の特異性は、サービス労働を商業労働から区別して生産的労働とみなす点にある。彼は、物質に対象化された労働のみが価値性格を取得するという伝統的見解に反対し、価値を社会的労働関係としてとらえ、この観点からサービス労働も価値を創造すると主張する。このさい彼は「剰余価値学説史」第四章「生産的および不生産的労働にかんする諸学説」におけるマルクスの叙述に主として依拠しているのであるが、この手法はわが国でも若干の人々がとっているものである⁽¹⁾。「学説史」にみられる「サービスも価値を持つ」という規定は、正統派的観点からするならば、スミスの生産的労働論における歴史的形態規定の欠落を徹底的に批判するあまり必要かつ十分な説明のワクをこえるかにみえる叙述がなされたものである⁽²⁾、という形で受けとめざるをえないであろう。

さらにメドウバーデフは「全体労働者」概念の拡大解釈によって、本源的規定における生産的労働の範囲をサービス労働へまで拡大するのであるが、この見解は当然にも、「物質的生産と精神的活動の相違を無視し、人間生活における物質的生産の第一義的役割に疑念を持つことである。」(エム・ソロトコフ、

エリ・クリロフ⁽³⁾との批判を受けることになる。ただし彼は、表式分析においてはサービス部門を物的生産部門から区別して第三の部門として位置づけることによって、実質的には物質的生産活動とサービス労働を区別している⁽⁴⁾。そしてI・II・Sの三部門から構成される表式分析をとおして、社会的再生産におけるサービス部門の位置が解明され、また、サービス部門成長の条件とその意義が明らかにされている。

マクロ的見地における価値論である再生産論次元での修正的労働価値説の貫徹によって得られた結論は、物的生産分野における労働生産性向上を基礎としてサービス部門の成長が進行すること、また、サービス部門の成長は第I部門の優先的発展とともに進行すること、であった。この結論は、伝統的労働価値説の立場から首尾一貫した分析を行なっている山田喜志夫氏の結論に対する鮮かな対照をなすものである。サービス部門の「不変資本部分」は社会的生産の第II部門によって補填されるとする氏の立場からすれば、サービス部門の肥大化は第II部門での蓄積の相対的増加を必然ならしめ、このことは、第I部門への蓄積配分率を低下せしめ、結局は拡大再生産のテンポを低下せしめるのである⁽⁵⁾。

「資本論」はサービス分野を分析の対象外としており、その問題についての見解が分散的・断片的に（教育労働・運輸労働について）示されているにすぎないのであり、我々は生産的労働論の全面的な検討をとおしてサービス部門を把握するための理論的規準を析出せねばならない。マルクスの生産的労働論は、「経済学批判・序説」の前半における「生産一般」の規定から出発し、スミスの批判と克服をとおして「剰余価値学説史」で確立され、さらに「直接的生産過程の諸結果」をへて「資本論」における定式化へと深化してゆく。この発展過程の検討がまずとりくむべき課題となろう。

伝統的見解においては、生産的労働の概念は本源的規定と歴史的規定の二重規定においてとらえられる。他方で修正的見解においては、本源的規定は無視され歴史的規定が前面に押し出される。だが生産的労働のこの二つの規定が、「一つの概念を構成する二つの側面」なのか、あるいは「それぞれ独立の二つの概念」なのか、ということ自体即断は不可能であろうと思われる。古典におけるマルクスの生産的労働の規定は、それだけをとりにだしてみるならば、多義

的に解釈しうる形をとっており、その正確な把握のためにはそれをマルクスの経済学説の体系のなかに位置づけて検討することが必要である。そしてこの体系的な検討の基軸となるものは、生産的労働論の生成・発展過程の綿密な分析である。

注(1) 典型的には、赤堀邦雄「価値論と生産的労働」。

赤堀氏の著書では、伝統的労働価値説（氏によれば物神崇拜の物財価値説）に対する批判が徹底的かつ詳細に展開されているが、氏による労働価値説の新解釈が現代資本主義の経済構造把握においていかなる積極性・有効性をもってくるかは、明らかにされていない。また氏による伝統的労働価値説批判には若干の誤解がみられる。

- (2) 西川清治「国民所得といわゆるサービス労働」・「経済学雑誌」50巻2・3号。遊部久蔵「労働価値論史研究」118ページにも同様の見方が示されている。
- (3) M. V. Солодков, Л. С. Крылов. Категория производительного труда в экономическом учении К. Маркса. «Вестник МГУ. экономика» 1971—1, стр. 21
- (4) 生産的労働の本源の規定を経済学とは本来無関係であるとする赤堀邦雄氏は、サービス生産部門を第Ⅱ部門の亜部門Ⅱ(b)として再生産表式にくみいれている。（同氏・前掲書・第11章）。
- (5) 山田喜志夫「再生産と国民所得の理論」132—134ページ。

(1971年12月成稿)
(1972年9月補筆)

〔追記〕

本稿で「サービス部門」と呼んだものは非物質的形態の消費手段を提供する部門・具体的には教育・医療・交通・レジャーその他日常生活サービス部門のことである。赤堀氏の著書「価値論と生産的労働」は、サービス労働を商業労働から区別してその価値形成的性格を主張した体系的な著書としては我が国では最初のものであるが、同時に多くの問題点を含んでいる。この点については次稿で検討を加える。

なお、ソ連での60年代後半からの生産的労働・サービス論争においても、サービスは価値をもつか否かが論争の中心点であり、やはり「学説史」にみられる生産的労働の規定の解釈が重要な問題点となっている。ソビエト経済学界で展開されている生産的労働論争については、労働価値説におけるサービス労働の位置づけの問題を中心として、次の拙稿で紹介・検討する。

○生産的労働論における商業労働とサービス労働

——ソ連邦における最近の論争について——

森下二次也編「体系・商業経済学」（ミネルバ書房）に収録予定。